

第八期 決算公告

宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目6番22号
日本アニマル倶楽部株式会社
代表取締役 矢永 祐一

平成21年度（平成22年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	228,705	保険契約準備金	181,584
預貯金	228,705	支払備金	13,387
有形固定資産	1,270	責任準備金	168,196
建物	93	代理店借	1,030
工具器具備品	1,177	その他負債	87,883
その他の有形固定資産	0	借入金	70,000
無形固定資産	1,089	未払法人税等	2,774
ソフトウェア	1,089	預り金	476
その他資産	76,396	未払金	8,250
未収保険料	76,890	未払費用	2,421
敷金	110	前受金	3,960
破産更生債権等	1,508	退職給付引当金	1,818
貸倒引当金	△ 2,981	役員退職慰労引当金	8,150
その他の資産	868	賞与引当金	1,840
供託金	29,000	負債の部合計	282,306
		【純資産の部】	
		株主資本	52,599
		資本金	890,590
		資本剰余金	111,900
		資本準備金	111,900
		利益剰余金	△ 949,890
		その他利益剰余金	△ 949,890
		繰越利益剰余金	△ 949,890
		新株予約権	1,555
		純資産の部合計	54,154
資産の部合計	336,461	負債及び純資産の部合計	336,461

平成21年度 [平成21年4月 1日] 損益計算書
 [平成22年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金額
経常収益	612,002
保険料等収入	607,162
保険料	607,162
責任準備金等戻入額	604
支払備金戻入額	604
資産運用収益	113
利息及び配当金等収入	113
その他経常収益	4,121
経常費用	686,336
保険金等支払金	273,331
保険金等	250,628
解約返戻金	3,245
その他解約返戻金	19,456
責任準備金等繰入額	31,210
責任準備金繰入額	31,210
事業費	380,750
営業費及び一般管理費	373,850
税金	4,705
減価償却費	1,466
退職給付引当金繰入額	729
その他経常費用	1,045
経常損失 (△)	△ 74,334
特別利益	2,400
償却債権取立益	2,400
税引前当期純損失	△ 71,934
法人税、住民税及び事業税	1,900
当期純損失 (△)	△ 73,834

【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く）は定額法、その他のものは定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～15年
----	-------

工具器具備品	5～6年
--------	------

ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,810 千円
2. 関係会社に対する金銭債務	84 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業費及び一般管理費	10,914 千円
2. 正味収入保険料	584,460 千円
3. 正味支払保険金	250,628 千円
4. 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金 受取利息	113 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,394株	一株	一株	22,394株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末 残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回 新株予約権	—	—	—	—	—	
	第2回 新株予約権	—	—	—	—	1,555	
	第3回 新株予約権	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	—	—	1,555

(注) 上記の新株予約権は全てストックオプションとしての新株予約権であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金	1,077
長期貸付金	7,638
繰延資産	175
責任準備金	5,026
支払備金	206
未払事業税	316
賞与引当金	665
退職給付引当金	657
役員退職慰労引当金	2,946
繰越欠損金	318,704
繰延税金資産小計	337,410
評価性引当額	(337,410)
繰延税金資産合計	—

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については借入による方針です。借入金の使途は業務運営資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として現金及び預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されておられません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) ※1	時価 (千円) ※1	差額 (千円)
(1) 預貯金	228,705	228,705	—
(2) 未収保険料	76,890	76,890	—
(3) 破産更生債権等 ※2 貸倒引当金	1,508 △1,508		
(4) 代理店借	(1,030)	(1,030)	—
(5) 借入金	(70,000)	(66,913)	3,086
(6) 未払法人税等	(2,774)	(2,774)	—
(7) 未払金	(8,250)	(8,250)	—

※1 負債で計上されるものについては、()で示しております。

※2 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(2)未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)代理店借、(6)未払法人税等及び(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 供託金	29,000

これらには、市場価値がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を算定しておりません。

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(関連当事者との取引)

(単位:千円)

属性	会社等名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)	役員の兼任等	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)太平洋エンジニアリング	東京都文京区	520,000	建設設備の保守サービス	直接18.01%(被所有)	兼任1名	経営指導料	6,000	—	—
							事務所の賃借料等	4,914	—	—
その他の関係会社の子会社	(株)太平洋テクノス	東京都文京区	50,000	ガス機器メンテナンス	—	兼任1名	資金の借入	—	借入金	50,000
その他の関係会社の子会社	(株)太平洋ビルケア	東京都文京区	96,000	空調設備メンテナンス	—	兼任1名	資金の借入	—	借入金	20,000

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 経営指導料については、(株)太平洋エンジニアリングより提示された金額を基礎として、毎期交渉の上決定しております。
- (2) 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
- (3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産額 2,348円80銭
- (2) 1株当たり当期純損失 3,297円05銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。